

令和6年度総社市水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和6年度総社市水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「843,650千円」を「828,984千円」に改め、過年度分損益勘定留保資金「691,247千円」を「676,581千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収		入	
第1款 資本的収入	706,000千円	14,666千円	720,666千円
第2項 国庫補助金	5,104千円	14,666千円	19,770千円

令和7年2月25日提出

総社市長 片岡 聡 一

令和6年度総社市水道事業会計補正予算(第3号)

付 属 説 明 書

令和6年度総社市水道事業会計補正予算(第3号)実施計画

資 本 の 収 入

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1			706,000	14,666	720,666	
資本的収入						
	2		5,104	14,666	19,770	
	国庫補助金					
		1	5,104	14,666	19,770	
		水道事業 国庫補助金				

令和6年度 総社市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	55,302
減価償却費	509,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,040
長期前受金戻入	△ 179,657
受取利息	△ 5,863
支払利息	40,802
固定資産除却費	9,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,428
未払金の増減額(△は減少)	△ 33,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,337
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 22,060
小計	331,184
利息の受取額	5,863
利息の支払額	△ 40,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,334

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	15,945
有形固定資産の取得による支出	△ 2,501,662
工事負担金等による収入	175,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,310,041

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 191,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,700

資金増減額	△ 1,705,007
資金期首残高	2,274,583
資金期末残高	569,576

令和6年度総社市水道事業会計補正予算(第3号)説明書

(資本的収入)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1	資本的収入		706,000	14,666	720,666	
2	国庫補助金		5,104	14,666	19,770	
	1	水道事業 国庫補助金	5,104	14,666	19,770	
		26 国庫補助金	5,104	14,666	19,770	国庫補助事業追加 による補正 14,666 増

令和6年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	966,818		
(2) 他会計負担金	29,127		
(3) その他営業収益	<u>9,313</u>	1,005,258	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	335,938		
(2) 配水及び給水費	253,796		
(3) 総係費	143,087		
(4) 減価償却費	509,000		
(5) 資産減耗費	<u>9,000</u>	<u>1,250,821</u>	
営業損失			245,563
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,863		
(2) 他会計補助金	112,122		
(3) 長期前受金戻入	179,657		
(4) 雑収益	<u>15,841</u>	313,483	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	40,802		
(2) 雑支出	<u>10,635</u>	<u>51,437</u>	<u>262,046</u>
経常利益			16,483
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>50,819</u>	<u>50,819</u>	<u>50,819</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△ 12,000</u>
当年度純利益			55,302
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>155,302</u></u>

令和6年度 総社市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		622,541	
ロ	建 物	431,684		
	減価償却累計額	<u>△ 260,505</u>	171,179	
ハ	構 築 物	21,868,328		
	減価償却累計額	<u>△ 10,030,762</u>	11,837,566	
ニ	機 械 及 び 装 置	3,417,140		
	減価償却累計額	<u>△ 2,257,713</u>	1,159,427	
ホ	車 両 運 搬 具	38,071		
	減価償却累計額	<u>△ 33,833</u>	4,238	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	81,149		
	減価償却累計額	<u>△ 72,444</u>	8,705	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,435,879</u>	
	有形固定資産合計			<u>15,239,535</u>
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		106,247	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>44,066</u>	
	無形固定資産合計			<u>150,313</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		1,295,087	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	61,723		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 61,723</u>	<u>—</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,295,087</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>16,684,935</u>
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		569,576	
(2)	未 収 金	209,348		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,364</u>	199,984	
(3)	貯 蔵 品		9,649	
(4)	前 払 金		<u>161,115</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>940,324</u>
資 産 合 計				<u><u>17,625,259</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債		5,347,509	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	103,433		
引当金合計		<u>103,433</u>	
固定負債合計			5,450,942
4 流動負債			
(1) 企業債		217,300	
(2) 未払金		271,655	
(3) 未払費用		1,824	
(4) 前受金		1,614	
(5) 預り金		15,228	
(6) 引当金			
イ 賞与等引当金	7,810		
引当金合計		<u>7,810</u>	
流動負債合計			515,431
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,710,690	
収益化累計額		<u>△ 5,284,746</u>	
繰延収益合計			<u>4,425,944</u>
負債合計			<u>10,392,317</u>
	資本の部		
6 資本金			5,367,785
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	157,838		
ロ 国庫(県)補助金	14,077		
ハ 受贈財産評価額	30,164		
資本剰余金合計		<u>202,079</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	280,623		
ロ 建設改良積立金	1,227,153		
ハ 当年度未処分利益剰余金	155,302		
利益剰余金合計		<u>1,663,078</u>	
剰余金合計			<u>1,865,157</u>
資本合計			<u>7,232,942</u>
負債資本合計			<u>17,625,259</u>

財務諸表等に係る注記

水道事業

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法 償却原価法（定額法）
- ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年 ～ 60年
 - 構築物 10年 ～ 60年
 - 機械及び装置 8年 ～ 20年
 - 車両運搬具 4年 ～ 5年
 - 工具、器具及び備品 5年 ～ 15年

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 15年 ～ 30年
 - ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、5年を経過した債権については、全額に対して貸倒引当金を計上している。

④ 修繕引当金

修繕引当金は、平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関連

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 令和6年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は581,523千円である。

3. セグメント情報の開示に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

① 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、6,210千円を使用する見込みである。